

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 フクダ電子株式会社
 コード番号 6960 URL <http://www.fukuda.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 孝太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼社長室経営システム部長 (氏名) 福田 修一
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (アナリスト向け)
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3815-2121

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	92,524	2.6	9,192	14.6	9,423	17.2	5,266	28.1
23年3月期	90,169	2.3	8,022	14.6	8,039	14.7	4,111	17.5

(注) 包括利益 24年3月期 6,091百万円 (69.1%) 23年3月期 3,602百万円 (△20.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	311.84	—	6.9	9.0	9.9
23年3月期	228.66	—	5.4	7.8	8.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △16百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	107,025	77,846	72.7	4,866.46
23年3月期	103,056	75,623	73.4	4,397.55

(参考) 自己資本 24年3月期 77,846百万円 23年3月期 75,623百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8,513	△8,706	△3,512	22,635
23年3月期	13,760	△11,313	△4,038	26,348

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,375	35.0	1.9
24年3月期	—	40.00	—	55.00	95.00	1,567	30.5	2.1
25年3月期(予想)	—	40.00	—	55.00	95.00		29.8	

(注) 24年3月期 期末の内訳 普通配当40円00銭、特別配当15円00銭
 25年3月期(予想) 期末の内訳 普通配当40円00銭、特別配当15円00銭

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	1.6	9,400	2.3	9,400	△0.3	5,100	△3.2	318.82

(注) 当社グループの業績は販売最盛期が第4四半期となる傾向があり、合理的な算定を元に半期毎の業績予想を出すことが困難なことから、第2四半期の連結業績予想の開示は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	19,588,000 株	23年3月期	19,588,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,591,515 株	23年3月期	2,391,355 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	16,888,899 株	23年3月期	17,979,094 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	56,111	0.5	3,445	8.3	4,988	11.0	3,401	11.0
23年3月期	55,832	2.2	3,181	14.4	4,493	9.9	3,064	20.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	201.41	—
23年3月期	170.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	88,279	57,881	57,881	57,881	65.6	3,618.41	3,618.41	
23年3月期	86,300	57,645	57,645	57,645	66.8	3,352.16	3,352.16	

(参考) 自己資本 24年3月期 57,881百万円 23年3月期 57,645百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 業績予想の前提となる条件等については3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 社会貢献活動	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 追加情報	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	34
(企業結合等関係)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針	44
6. その他	46
(1) 役員の異動	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の営業の概況

	平成23年3月期	平成24年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	90,169	92,524	2,354	2.6
営業利益 (百万円)	8,022	9,192	1,170	14.6
経常利益 (百万円)	8,039	9,423	1,384	17.2
当期純利益 (百万円)	4,111	5,266	1,155	28.1
1株当たり当期純利益 (円)	228.66	311.84	83.18	36.4

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により甚大な影響を受けたものの、復興に向けた取り組みが進みだし、雇用環境の改善や株価の上昇など一部では明るい兆しも見えてきました。しかし、円高の長期化、欧州財政問題の深刻化による景気低迷が続くなど依然として不透明な状況が続いております。

医療機器業界においては、診療報酬はわずかながらプラス改定にはなりましたが、医療機関では引き続き効果的かつ効率的な経営改善が求められております。

このような厳しい環境の中ではございましたが、グループ一丸となり取り組んだ結果、当連結会計年度の連結売上高は925億24百万円（前年同期比2.6%増）となりました。利益につきましては、連結営業利益91億92百万円（前年同期比14.6%増）、連結経常利益94億23百万円（前年同期比17.2%増）となりました。連結当期純利益52億66百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

② 当連結会計年度の部門別の概況

事業部門	平成23年3月期		平成24年3月期		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
生体検査装置部門	25,661	28.5	26,837	29.0	1,176	4.6
生体情報モニター部門	8,010	8.9	8,741	9.5	731	9.1
治療装置部門	36,771	40.8	37,304	40.3	532	1.4
消耗品等部門	19,727	21.8	19,641	21.2	△85	△0.4
合計	90,169	100.0	92,524	100.0	2,354	2.6

(1) 生体検査装置部門

第4四半期において、心電計関連、新製品投入効果のあった超音波画像診断装置の売上が伸張しました。

その結果、心電計関連、超音波画像診断装置、自動血球計数装置、血圧脈波検査装置は増収となり、連結売上高は268億37百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

(2) 生体情報モニター部門

生体情報モニターは、病院の設備投資意欲の回復を受け国内売上は伸張しました。

また、海外売上も伸張しました。

その結果、連結売上高は87億41百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

(3) 治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業及びAEDは引き続き伸張しました。

ペースメーカーは第4四半期において伸張しましたが、通期では減少しました。また人工呼吸器の売上も減少しました。

その結果、連結売上高は373億4百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(4) 消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理・保守を含みます。

その他部門の連結売上高は196億41百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

③ 次期の見通し

	平成24年3月期	平成25年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率（%）
売上高（百万円）	92,524	94,000	1,475	1.6
営業利益（百万円）	9,192	9,400	207	2.3
経常利益（百万円）	9,423	9,400	△23	△0.3
当期純利益（百万円）	5,266	5,100	△166	△3.2
1株当たり当期純利益（円）	311.84	318.82	6.98	2.2

わが国経済においては、緩やかな改善の兆しは出てきておりますが、原油価格の高騰、円高の長期化に加えて消費税増税問題がクローズアップされております。海外では米国の景気停滞懸念や欧州財政問題が顕在化しており、今後の経済環境への影響が懸念されております。

また医療機関においても、診療報酬がプラス改定となる一方、高齢者の医療費負担増が検討され、さらには医師不足問題、中小病院の閉鎖・縮小など医療の疲弊も生じており、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況を鑑み、次期見通しは、連結売上高940億円、連結営業利益94億円、連結経常利益94億円、連結当期純利益51億円を見込んでおります。

なお、現時点で予測しうる見通しであり、変更が生じた場合には速やかに開示致します。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は総資産が前連結会計年度末と比べて39億69百万円増加し、1,070億25百万円となりました。

これは、現金及び預金が26億45百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が37億25百万円、投資有価証券が13億61百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて17億46百万円増加し、291億79百万円となりました。

これは、未払法人税等が10億36百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が21億64百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて22億23百万円増加し、778億46百万円となりました。

これは、自己株式が25億32百万円増加したものの、利益剰余金が38億85百万円増加、その他有価証券評価差額金が6億97百万円増加したことなどが主な要因であります。

② (連結キャッシュ・フローの状況)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,760	8,513	△5,246
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,313	△8,706	2,607
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,038	△3,512	526
換算差額(百万円)	△83	△8	74
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	△1,674	△3,713	△2,038
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	26,348	22,635	△3,713

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比52億46百万円減のプラス85億13百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益93億63百万円、減価償却費59億63百万円、売上債権の増加額36億99百万円等です。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比26億7百万円増のマイナス87億6百万円となりました。

主な内訳は、定期預金の増加額10億67百万円、有形固定資産の取得による支出52億3百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出29億77百万円等です。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは前期比5億26百万円増のマイナス35億12百万円となりました。

主な内訳は、自己株式の取得による支出29億54百万円、配当金の支払額13億71百万円等です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して37億13百万円減少し226億35百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	74.1	73.9	73.9	73.4	72.7
時価ベースの自己資本比率(%)	47.2	36.4	38.8	42.8	37.1
債務償還年数(年)	0.6	0.2	0.2	0.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	69.1	275.5	419.6	589.6	389.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 社会貢献活動

当社グループは、創業以来「社会的使命に徹し ME 機器の開発を通じて 医学の進歩に寄与する」を経営理念とし、心電計をはじめ呼吸器・循環器系を中心に総合的な医療機器の製造・販売を通して人々の健康に大きく貢献して参りました。

昨年の 3 月 11 日に発生しました東日本大震災においては、発生直後からお取引先医療機関並びに医療機関を通じて患者様の安否確認を行うと共に、ライフラインの整備状況など情報収集に努めました。

被災地の医療支援活動に寄与するため救護マット、携帯型パルスオキシメータ、人工呼吸器、生体情報モニタ、AED と各機器に使用します消耗品類の供給を行っております。

計画停電への対応では、患者様の主治医から指示を仰ぎ、代替器や予備ボンベ、非常用バッテリーなどを患者様にお届けしました。

電力供給懸念により医療機関や患者様は大変な不安を抱えられたこともあり、当社グループはオフィスや生産拠点単位で消費電力の可視化を行い、節電に取り組みました。

具体的には必要最低限への減灯や省エネ製品への取替え、空調等の使用制限、オフィスでの OA 機器類の一部使用制限や待機電力の削減、夏季は外部からの熱を遮断、冬季は内部温度の放熱を遮るガラスフィルムの導入、クールビズ実施期間を前後 1 ヶ月づつ拡大するなど、逼迫時における電力供給低下への対応を現在も継続しております。

さらには、昨年 6 月より東日本大震災の復興支援活動として、当社グループ従業員によるボランティア活動を継続的に支援しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置づけております。配当政策と致しましては、必要な内部留保を保ちつつ、安定的かつ継続的に成果配分を実施することを基本方針としており、定量的目標として連結配当性向 30% 以上を掲げております。

当期の期末配当金につきましては、15 円増配し、1 株につき 55 円とさせていただきます。次年度におきましては、1 株当たり年間配当金は中間配当金の 40 円と合わせて年間 95 円となる予定でございます。

(5) 事業等のリスク

① 医療行政による影響

国内では、医療の質の向上や医療費抑制政策が進められており、2 年に 1 度診療報酬や薬価、特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われております。医療行政の方針変更が行なわれた際には、企業間競争の激化や販売価格の減少に繋がる可能性があり、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

医療機器の製造・販売は薬事法の規制を受けており、審査承認までに一定期間を要する場合があります。また、医療機器によっては治験等を行う必要があり、商品化までには長期間を要する場合があります。

今後、規制の改定、新たな規制の設立等、予測できない変更が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、人工呼吸器、ペースメーカー、除細動器、心臓カテーテルなどを輸入・販売しておりますが、取引における継続性の安定に支障が生じた際には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。特定企業への依存度が高くなり過ぎないように十分配慮しております。

④ 品質問題について

当社グループは、国際規格 ISO の基準等に基づいて、厳格な品質管理体制の下、製品の製造をしております。しかし、予期せぬ製品の欠陥・瑕疵等により品質に問題が生じた場合には、製品販売停止・リコールが発生する可能性があり、そのような場合、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業に伴うリスク

当社グループは、海外代理店向けに製品を供給しているほか、海外に販売拠点や開発、生産拠点を持っています。今後海外各国における予期せぬ法規制の変更や、テロ、自然災害等が生じた際は、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 激甚災害による当社グループへの影響

当社グループは国内、海外に拠点を有しており、激甚災害の被災や電力逼迫による事業活動への影響が懸念され、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 会社と役員又は議決権を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係などに係るもの

関連当事者との関係に関する基本方針

アトミック産業株式会社との関係

アトミック産業株式会社は当社グループの議決権の14.00%（平成24年3月31日現在）を保有する株主であり、当社グループ役員福田孝太郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

アトミック産業株式会社は、心電図計測記録紙の製造・販売ならびに不動産賃貸を行っており、当社グループは記録紙や伝票類の購入ならびに事務所等を賃借しております。

記録紙や伝票類の価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しており、支払条件については一般と同様な条件となっております。

事務所等賃借については近隣の取引実勢に基づき契約しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社54社及び関連会社2社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、北京福田電子医療仪器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療仪器有限公司

・生体情報モニター部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニター、多種組合せの生体情報モニターの製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、北京福田電子医療仪器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療仪器有限公司

・治療装置部門

心臓に電氣的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療する除細動器、ペースメーカー、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

・消耗品等部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品及び部品の製造・購買及び販売

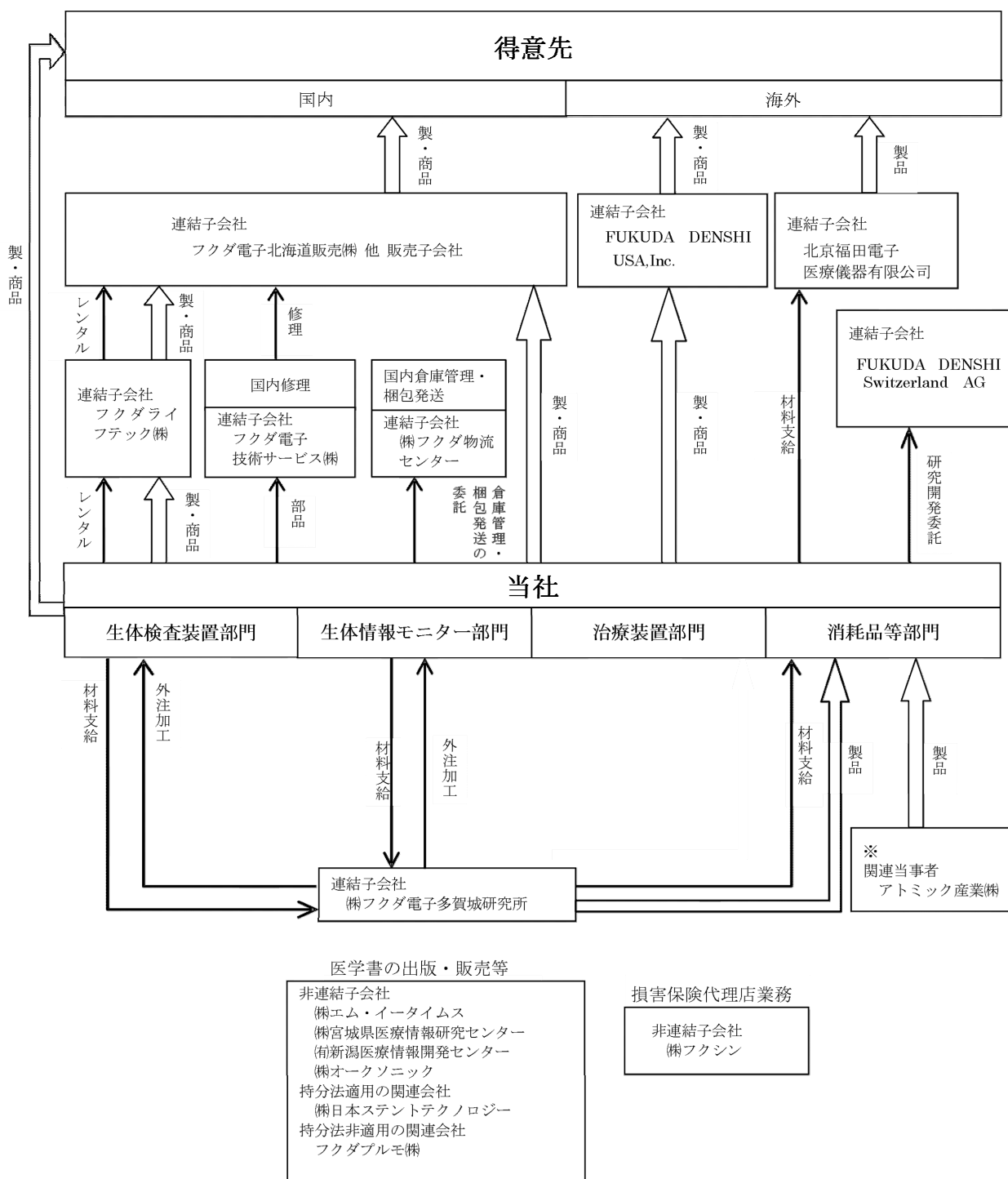
<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

事業の系統図は次のとおりであります。



※関連当事者アトミック産業(株)は、消耗品等部門における医用電子機器に用いる記録紙を製造し、当社に販売しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1939年の創業以来「社会的使命に徹し、ME機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」を経営理念として、心電計をはじめ呼吸器・循環器系を中心に総合的な医療機器の製造・販売を通して人々の健康に大きく貢献してまいりました。

また、大きく変動する社会情勢に合わせ、医療機器も従来の病気の診断・治療ばかりでなく、健康維持・向上やQOL（Quality of Life）充実への役割が大きくなってきております。

このような環境の下、当社は「安全・安心・快適」をコーポレートスローガンとして掲げ、提供する商品の品質の向上、他社との差別化を図った製品開発、変化する医療ニーズに即した商品戦略に努め「お客様に信頼される企業」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な成長による企業価値向上を基本方針としており、平成28年3月期の定量目標として、連結売上高1,000億円以上、連結経常利益率8%以上、連結配当性向30%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中期経営計画方針として、少子高齢化の進展に伴い変化する医療環境に貢献するため、「お客様第一主義」に基づく事業戦略を策定し、効率的な組織運営を実現することで強固な経営基盤を構築していくことを掲げております。そして医療の質の向上と効率化に努め、地域医療を支えながら一層の発展を果たしていくため、グループ全体の課題に対して随時検討を行い、マーケットインを基軸としたイノベーション戦略に取り組んでまいります。平成25年3月期を初年度とした新中期3ヵ年における基本的な経営戦略は以下のとおりです。

① 事業戦略

成長性の高い領域への戦略的投資及び営業と開発のさらなる連携強化による効率的かつ効果的な研究開発の取り組み

ドメイン別事業展開の強化

製販技研一体となった全体最適を迫及した生産性の向上

② 販売戦略

急性期病院市場へのトータルサポート強化及び診療所市場へのトータルサポート提案
在宅医療市場における地域密着体制の強化

③ 経営管理体制の充実

ガバナンス・コンプライアンス体制の強化

人材育成・社員教育による組織の活性化

グループ経営管理体制の強化

④ 企業価値の充実

安定した収益基盤の確保と、株主の皆様への利益還元

環境問題への積極的な取り組み

医療機器を通じた社会貢献と環境問題への取り組み

(4) 会社の対処すべき課題

国内においては、診療報酬・薬価・特定保険医療材料の公定償還価格改定に加え、DPC（入院医療費の包括支払い）の拡大などが進められております。

引続き厳しい市場環境が予測されますが、当社グループは、企業価値向上に努める一方、同業他社には無い差別化した製品の開発、収益確保として保守サービス事業や消耗品販売事業の強化や販売体制整備のための必要な投資の実施、国内外の競合メーカーとの価格競争力を高めるためのコスト削減に引き続き取り組んでまいります。

また、お客様に安心してご使用して頂くための品質管理・安全管理体制の強化、維持にも引き続き努め、経営の健全性や透明性を確保するため、内部管理体制の充実を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

自己株式の取得状況

当社は平成23年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法として公開買付けを行うことを決議し、自己株式の取得を以下のとおり、実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社の筆頭株主でありかつ主要株主であるアトミック産業株式会社より、保有する株式の一部を売却する意向がある旨の連絡をうけたことを契機に、当社としては、一時的にまとまった株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響を考慮し、また、安定的な株主構成の維持の観点から、当社が自己株式として買い受けることが適当であると判断いたしました。

(2) 自己株式の取得に関する決議事項（平成23年11月14日開催）

①取得する株式の種類	普通株式
②取得する株式の総数	1,400,000株（上限）
③取得価額の総額	2,954,000,000円（上限）
④取得する期間	平成23年11月15日から平成24年1月31日まで

(3) 公開買付けの概要

①買付け予定数	1,400,000株（上限）
②買付け価格	1株 2,110円
③買付け期間	平成23年11月15日から平成23年12月13日

(4) 公開買付けの結果

①応募株式等	1,617,106株
②取得価額の総額	2,954,000,000円
③決済日	平成24年1月10日

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,912	24,267
受取手形及び売掛金	22,572	※3 26,297
有価証券	1,199	1,482
商品及び製品	5,897	6,624
仕掛品	40	142
原材料及び貯蔵品	1,386	1,455
繰延税金資産	2,391	1,958
その他	1,228	1,370
貸倒引当金	△54	△36
流動資産合計	61,574	63,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,794	8,886
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,126	△5,342
建物及び構築物（純額）	3,668	3,544
機械装置及び運搬具	528	686
減価償却累計額及び減損損失累計額	△357	△467
機械装置及び運搬具（純額）	170	218
工具、器具及び備品	24,549	25,105
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,716	△16,444
工具、器具及び備品（純額）	9,833	8,660
土地	5,883	6,650
リース資産	265	315
減価償却累計額及び減損損失累計額	△134	△178
リース資産（純額）	131	137
建設仮勘定	0	904
有形固定資産合計	19,687	20,117
無形固定資産		
投資その他の資産	1,746	1,378
投資有価証券	※1 7,222	※1 8,583
繰延税金資産	3,319	2,572
その他	9,845	10,853
貸倒引当金	△21	△24
投資損失引当金	△318	△18
投資その他の資産合計	20,047	21,967
固定資産合計	41,481	43,463
資産合計	103,056	107,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,760	14,925
短期借入金	1,400	1,700
リース債務	68	79
未払法人税等	2,383	1,347
賞与引当金	2,185	2,171
役員賞与引当金	145	139
製品保証引当金	386	484
災害損失引当金	157	—
その他	2,949	3,422
流動負債合計	22,437	24,270
固定負債		
長期借入金	620	742
リース債務	131	115
退職給付引当金	3,158	2,917
役員退職慰労引当金	184	185
その他	901	948
固定負債合計	4,995	4,909
負債合計	27,433	29,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	9,982	10,027
利益剰余金	66,303	70,189
自己株式	△5,047	△7,580
株主資本合計	75,859	77,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△57	640
為替換算調整勘定	△179	△51
その他の包括利益累計額合計	△236	588
純資産合計	75,623	77,846
負債純資産合計	103,056	107,025

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	90,169	92,524
売上原価	※1 48,311	※1 49,071
売上総利益	41,857	43,452
販売費及び一般管理費	※2※3 33,835	※2※3 34,260
営業利益	8,022	9,192
営業外収益		
受取利息	39	71
受取配当金	124	126
受取補償金	—	66
その他	191	157
営業外収益合計	355	422
営業外費用		
支払利息	23	21
為替差損	119	26
投資損失引当金繰入額	66	—
持分法による投資損失	—	16
投資事業組合運用損	104	90
その他	24	35
営業外費用合計	338	190
経常利益	8,039	9,423
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 4
投資有価証券売却益	63	4
貸倒引当金戻入額	152	9
保険解約返戻金	198	373
その他	15	—
特別利益合計	433	392
特別損失		
固定資産売却損	※5 7	※5 0
固定資産除却損	※6 14	—
減損損失	※7 245	※6 38
投資有価証券評価損	8	307
ゴルフ会員権評価損	1	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	—
災害による損失	※8 490	※7 61
その他	4	42
特別損失合計	792	452
税金等調整前当期純利益	7,679	9,363
法人税、住民税及び事業税	3,764	3,301
法人税等調整額	△195	795
法人税等合計	3,568	4,096
少数株主損益調整前当期純利益	4,111	5,266
当期純利益	4,111	5,266

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,111	5,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△468	697
為替換算調整勘定	△39	127
その他の包括利益合計	△508	※1 825
包括利益	3,602	6,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,602	6,091

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,621	4,621
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,621	4,621
資本剰余金		
当期首残高	9,982	9,982
当期変動額		
自己株式の処分	△0	45
当期変動額合計	△0	45
当期末残高	9,982	10,027
利益剰余金		
当期首残高	63,674	66,303
当期変動額		
剰余金の配当	△1,477	△1,375
従業員奨励及び福利基金	△4	△5
当期純利益	4,111	5,266
当期変動額合計	2,628	3,885
当期末残高	66,303	70,189
自己株式		
当期首残高	△2,501	△5,047
当期変動額		
自己株式の取得	△2,547	△2,954
自己株式の処分	0	422
当期変動額合計	△2,546	△2,532
当期末残高	△5,047	△7,580
株主資本合計		
当期首残高	75,777	75,859
当期変動額		
剰余金の配当	△1,477	△1,375
従業員奨励及び福利基金	△4	△5
当期純利益	4,111	5,266
自己株式の取得	△2,547	△2,954
自己株式の処分	0	467
当期変動額合計	82	1,398
当期末残高	75,859	77,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	411	△57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△468	697
当期変動額合計	△468	697
当期末残高	△57	640
為替換算調整勘定		
当期首残高	△139	△179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	127
当期変動額合計	△39	127
当期末残高	△179	△51
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	272	△236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△508	825
当期変動額合計	△508	825
当期末残高	△236	588
純資産合計		
当期首残高	76,049	75,623
当期変動額		
剰余金の配当	△1,477	△1,375
従業員奨励及び福利基金	△4	△5
当期純利益	4,111	5,266
自己株式の取得	△2,547	△2,954
自己株式の処分	0	467
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△508	825
当期変動額合計	△426	2,223
当期末残高	75,623	77,846

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,679	9,363
減価償却費	5,978	5,963
減損損失	245	38
災害損失	490	61
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	66	△300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△154	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	533	△18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	△6
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	83	97
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△238	△240
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	0
受取利息及び受取配当金	△164	△198
支払利息	23	21
固定資産売却損益 (△は益)	4	△4
固定資産除却損	14	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△63	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	307
保険解約損益 (△は益)	△198	△373
持分法による投資損益 (△は益)	—	16
売上債権の増減額 (△は増加)	1,456	△3,699
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,180	△852
仕入債務の増減額 (△は減少)	△883	2,183
未払消費税等の増減額 (△は減少)	79	△33
その他	371	574
小計	16,549	12,881
利息及び配当金の受取額	152	184
利息の支払額	△23	△21
災害損失の支払額	△35	△217
法人税等の支払額	△2,882	△4,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,760	8,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△4,057	△1,067
有形固定資産の取得による支出	△5,262	△5,203
無形固定資産の取得による支出	△311	△535
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,307	△2,977
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,587	1,704
保険積立金の積立による支出	△1,206	△1,419
保険積立金の払戻による収入	437	827
貸付けによる支出	△120	△132
その他	△72	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,313	△8,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	300
長期借入れによる収入	620	121
長期借入金の返済による支出	△50	—
自己株式の取得による支出	△2,548	△2,954
自己株式の売却による収入	0	466
配当金の支払額	△1,477	△1,371
リース債務の返済による支出	△83	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,038	△3,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,674	△3,713
現金及び現金同等物の期首残高	28,023	26,348
現金及び現金同等物の期末残高	26,348	22,635

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 49社 主要な連結子会社名 フクダライフテック(株) フクダ電子北海道販売(株) (2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、他3社については連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社(5社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)日本ステントテクノロジー (株)日本ステントテクノロジーは、追加出資したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社(5社)及び関連会社(フクダブルモ(株))については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、北京福田電子医療仪器有限公司、FUKUDA DENSHI USA, Inc. 及びFUKUDA DENSHI Switzerland AGの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。 ② たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 商品・製品 …主として先入先出法 仕掛品 …主として個別法 原材料 …主として総平均法 貯蔵品 …最終仕入原価法

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～17年 工具、器具及び備品 2～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、工具、器具及び備品のうち酸素濃縮器等（レンタル用資産）については、見積レンタル期間（4年）を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑥ 製品保証引当金 製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合及び個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>(株式給付信託（J-E S O P）における自己株式の処分に関する会計処理方法)</p> <p>当社は、平成23年11月14日開催の取締役会において「株式給付信託（J-E S O P）」を導入する事を決議しました。</p> <p>本制度は従業員のうち一定要件を満たした者に対し、インセンティブプランの一環として当社株式を給付することで、報酬と当社の株価や業績との連動性をより強め、従業員が当社グループの利益との共同意識を高めることにより、従業員の勤労意欲を向上させて生産性を増進させ、ひいては国内に営業拠点を置く当社グループの中長期的な企業価値をさらに向上させることを目的としております。</p> <p>この導入に伴い、平成24年3月2日付けで自己株式50,000株を資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）へ拠出しております。</p> <p>当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表及び損益計算書に含めて計上しております。</p> <p>このため、平成24年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式50,000株を自己株式数に含めて記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)										
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 403 718 481"> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>64百万円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高 (輸出手形割引高)</p> <table data-bbox="159 492 718 571"> <tr> <td></td> <td>92百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	64百万円		92百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="798 403 1356 481"> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>664百万円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高 (輸出手形割引高)</p> <table data-bbox="798 492 1356 571"> <tr> <td></td> <td>54百万円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="798 694 1356 761"> <tr> <td>受取手形</td> <td>310百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	664百万円		54百万円	受取手形	310百万円
投資有価証券 (株式)	64百万円										
	92百万円										
投資有価証券 (株式)	664百万円										
	54百万円										
受取手形	310百万円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">446百万円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">13百万円</div>
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員従業員給料手当等 11,867百万円 賞与及び賞与引当金繰入額 2,996百万円 役員退職慰労引当金繰入額 32百万円 退職給付費用 655百万円 減価償却費 1,508百万円 役員賞与引当金繰入額 145百万円	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員従業員給料手当等 12,140百万円 賞与及び賞与引当金繰入額 3,193百万円 役員退職慰労引当金繰入額 38百万円 退職給付費用 720百万円 減価償却費 1,471百万円 役員賞与引当金繰入額 130百万円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,216百万円であります。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,332百万円であります。
※4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 1百万円 <hr/> 合計 2百万円	※4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 1百万円 <hr/> 合計 4百万円
※5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 5百万円 <hr/> 合計 7百万円	※5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 <hr/> 合計 0百万円
※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 9百万円 無形固定資産 0百万円 <hr/> 合計 14百万円	

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																												
<p>※7 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、営業利益減少によるキャッシュフローの低下及び時価の下落等により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(245百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物192百万円、土地49百万円、工具、器具及び備品2百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>宮城県多賀城市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">192</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>宮城県多賀城市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>北海道札幌市</td> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産	宮城県多賀城市	建物及び構築物	192	事業用資産	宮城県多賀城市	土地	49	事業用資産	北海道札幌市	工具、器具 及び備品	2	<p>※6 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、営業利益減少によるキャッシュフローの低下及び時価の下落等により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は工具、器具及び備品12百万円、土地17百万円、その他8百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>東京都文京区</td> <td>工具、器具 及び備品等</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>栃木県那須郡</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産	東京都文京区	工具、器具 及び備品等	21	遊休資産	栃木県那須郡	土地	17
用途	場所	種類	金額 (百万円)																										
事業用資産	宮城県多賀城市	建物及び構築物	192																										
事業用資産	宮城県多賀城市	土地	49																										
事業用資産	北海道札幌市	工具、器具 及び備品	2																										
用途	場所	種類	金額 (百万円)																										
事業用資産	東京都文京区	工具、器具 及び備品等	21																										
遊休資産	栃木県那須郡	土地	17																										
<p>※8 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失であり、その内訳は次の通りであります。なお、災害による損失には災害損失引当金繰入額が157百万円含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒損失・貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>設備修繕・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>災害見舞金・支援物資</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490百万円</td> </tr> </table>	貸倒損失・貸倒引当金繰入額	7百万円	設備修繕・撤去費用	31百万円	たな卸資産評価損	89百万円	固定資産評価損	211百万円	災害見舞金・支援物資	58百万円	その他	91百万円	合計	490百万円	<p>※7 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失であり、その内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造移管・代替品開発費用等</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61百万円</td> </tr> </table>	製造移管・代替品開発費用等	61百万円	合計	61百万円										
貸倒損失・貸倒引当金繰入額	7百万円																												
設備修繕・撤去費用	31百万円																												
たな卸資産評価損	89百万円																												
固定資産評価損	211百万円																												
災害見舞金・支援物資	58百万円																												
その他	91百万円																												
合計	490百万円																												
製造移管・代替品開発費用等	61百万円																												
合計	61百万円																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	832百万円
組替調整額	249
税効果調整前	1,082
税効果額	△384
その他有価証券評価差額金	697
為替換算調整勘定：	
当期発生額	127
その他の包括利益合計	825

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	19,588	—	—	19,588
合計	19,588	—	—	19,588
自己株式				
普通株式(注)	1,119	1,271	0	2,391
合計	1,119	1,271	0	2,391

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,271千株は、自己株式の取得による増加1,271千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	738	40	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	738	40	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	687	利益剰余金	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	19,588	—	—	19,588
合計	19,588	—	—	19,588
自己株式				
普通株式（注）	2,391	1,400	200	3,591
合計	2,391	1,400	200	3,591

(注) 1. 当社は、平成23年11月14日開催の取締役会において「株式給付信託（J-E S O P）」を導入する事を決議したことに伴い、平成24年3月2日付けで自己株式の50千株を資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）へ拋出してあります。なお、平成24年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式50千株は自己株式数に含めて記載してあります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,400千株は、自己株式の公開買付による増加1,400千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少200千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	687	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	687	40	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	879	利益剰余金	55	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式50千株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より2百万円を除いております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金 26,912百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△564百万円</u> 現金及び現金同等物 26,348百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) 現金及び預金 24,267百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,631百万円</u> 現金及び現金同等物 22,635百万円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリー ス資産の取得額 21百万円	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリー ス資産の取得額 67百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△9,803	△11,189
(2) 年金資産(百万円)	6,160	6,908
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△3,643	△4,280
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	528	1,397
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△44	△34
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	△3,158	△2,917

(注) 連結子会社のうち1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	828	862
(1) 勤務費用(百万円)	673	690
(2) 利息費用(百万円)	187	195
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△112	△123
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	90	108
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△11	△9

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用については、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.00	1.10
(3) 期待運用収益率(%)	2.00	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生体検査装置部門」、「生体情報モニタ部門」、「治療装置部門」及び「消耗品等部門」の4つを報告セグメントとしております。

「生体検査装置部門」は心電計、超音波画像診断装置、血球カウンター等を取り扱っております。「生体情報モニタ部門」は生体情報モニタを取り扱っております。「治療装置部門」はデフィブリレータ、人工呼吸器、ペースメーカー、カテーテル、在宅レンタル事業等を取り扱っております。「消耗品等部門」は各部門の器械装置に使用する消耗品、修理・保守等のサービス事業等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	生体検査 装置	生体情報 モニタ	治療装置	消耗品等			
売上高							
外部顧客への売上高	25,661	8,010	36,771	19,727	90,169	—	90,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	25,661	8,010	36,771	19,727	90,169	—	90,169
セグメント利益	2,095	561	3,937	1,428	8,022	—	8,022
セグメント資産	12,189	4,543	25,396	10,200	52,330	50,725	103,056
その他の項目							
減価償却費	602	187	4,724	463	5,978	—	5,978
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	306	95	4,907	235	5,544	—	5,544

(注) 1. セグメント資産の調整額50,725百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金等)、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生体検査装置部門」、「生体情報モニタ部門」、「治療装置部門」及び「消耗品等部門」の4つを報告セグメントとしております。

「生体検査装置部門」は心電計、超音波画像診断装置、血球カウンター等を取り扱っております。「生体情報モニタ部門」は生体情報モニタを取り扱っております。「治療装置部門」はデフィブリレータ、人工呼吸器、ペースメーカー、カテーテル、在宅レンタル事業等を取り扱っております。「消耗品等部門」は各部門の器械装置に使用する消耗品、修理・保守等のサービス事業等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	生体検査 装置	生体情報 モニタ	治療装置	消耗品等			
売上高							
外部顧客への売上高	26,837	8,741	37,304	19,641	92,524	—	92,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,837	8,741	37,304	19,641	92,524	—	92,524
セグメント利益	2,295	612	4,576	1,707	9,192	—	9,192
セグメント資産	13,601	5,602	26,789	10,929	56,923	50,102	107,025
その他の項目							
減価償却費	582	189	4,764	426	5,963	—	5,963
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	770	250	4,146	563	5,731	—	5,731

(注) 1. セグメント資産の調整額50,102百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金（現金等）、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	生体検査装置	生体情報モニタ	治療装置	消耗品等	全社・消去	合計
減損損失	0	0	1	0	242	245

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	生体検査装置	生体情報モニタ	治療装置	消耗品等	全社・消去	合計
減損損失	6	2	8	4	17	38

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 4,397.55円	1株当たり純資産額 4,866.46円
1株当たり当期純利益金額 228.66円	1株当たり当期純利益金額 311.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,111	5,266
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,111	5,266
期中平均株式数 (千株)	17,979	16,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,390	12,137
受取手形	80	31
売掛金	21,202	22,315
有価証券	1,199	1,482
商品及び製品	2,216	2,978
仕掛品	10	35
原材料及び貯蔵品	1,095	1,149
前渡金	265	156
前払費用	310	375
繰延税金資産	936	658
関係会社短期貸付金	3,507	3,239
未収入金	263	225
その他	188	170
貸倒引当金	△1,261	△1,348
流動資産合計	44,405	43,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,308	6,397
減価償却累計額	△3,432	△3,607
建物（純額）	2,876	2,789
構築物	316	319
減価償却累計額	△257	△266
構築物（純額）	59	52
機械及び装置	96	114
減価償却累計額	△61	△68
機械及び装置（純額）	34	45
車両運搬具	53	54
減価償却累計額	△47	△49
車両運搬具（純額）	6	5
工具、器具及び備品	22,790	23,306
減価償却累計額	△13,231	△14,894
工具、器具及び備品（純額）	9,558	8,411
土地	4,923	5,691
リース資産	83	83
減価償却累計額	△43	△60
リース資産（純額）	39	22
建設仮勘定	0	904
有形固定資産合計	17,498	17,924

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	1,204	880
その他	300	302
無形固定資産合計	1,510	1,188
投資その他の資産		
投資有価証券	7,157	8,235
関係会社株式	3,077	3,677
出資金	1	1
関係会社出資金	423	423
長期貸付金	59	124
従業員に対する長期貸付金	0	5
関係会社長期貸付金	727	1,369
長期前払費用	11	19
繰延税金資産	2,528	1,937
長期預金	4,100	4,100
保険積立金	4,825	5,803
その他	274	263
貸倒引当金	△3	△102
投資損失引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	22,885	25,560
固定資産合計	41,894	44,672
資産合計	86,300	88,279
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,354	11,633
短期借入金	1,400	1,700
リース債務	17	17
未払金	2,428	2,133
未払法人税等	928	208
前受金	85	76
預り金	9,222	10,458
賞与引当金	881	833
役員賞与引当金	50	49
製品保証引当金	367	462
災害損失引当金	45	—
その他	211	107
流動負債合計	25,993	27,680
固定負債		
長期借入金	620	742

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース債務	24	6
退職給付引当金	1,188	1,149
長期未払金	827	819
固定負債合計	2,660	2,717
負債合計	28,654	30,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金		
資本準備金	8,946	8,946
その他資本剰余金	1,036	1,081
資本剰余金合計	9,982	10,027
利益剰余金		
利益準備金	1,171	1,171
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	300	300
固定資産圧縮積立金	49	53
別途積立金	37,500	37,500
繰越利益剰余金	9,126	11,148
利益剰余金合計	48,147	50,173
自己株式	△5,047	△7,580
株主資本合計	57,703	57,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△57	639
評価・換算差額等合計	△57	639
純資産合計	57,645	57,881
負債純資産合計	86,300	88,279

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	14,410	14,019
商品売上高	32,310	32,212
その他の売上高	9,111	9,879
売上高合計	55,832	56,111
売上原価		
製品期首たな卸高	878	987
当期製品製造原価	10,334	10,488
合計	11,212	11,476
製品他勘定振替高	2,142	1,785
製品期末たな卸高	987	1,246
製品売上原価	8,082	8,443
商品期首たな卸高	2,204	1,228
当期商品仕入高	25,516	26,816
合計	27,721	28,044
商品他勘定振替高	57	172
商品期末たな卸高	1,228	1,731
商品売上原価	26,434	26,141
その他の原価	4,170	4,226
売上原価合計	38,687	38,811
売上総利益	17,144	17,300
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	691	589
荷造運搬費	588	575
サービス修理費	465	548
貸倒引当金繰入額	224	193
給料及び手当	2,090	2,121
賞与	320	261
賞与引当金繰入額	549	576
退職給付費用	234	190
役員賞与引当金繰入額	50	49
支払手数料	764	702
保険料	680	784
賃借料	230	254
研究開発費	3,189	3,256
減価償却費	1,179	1,194
その他	2,702	2,553
販売費及び一般管理費合計	13,963	13,854
営業利益	3,181	3,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	94	104
受取配当金	1,162	1,217
不動産賃貸料	273	280
為替差益	—	29
その他	118	94
営業外収益合計	1,649	1,726
営業外費用		
支払利息	59	67
為替差損	109	—
投資損失引当金繰入額	48	—
投資事業組合運用損	104	90
その他	14	26
営業外費用合計	336	183
経常利益	4,493	4,988
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	63	4
保険解約返戻金	198	373
その他	22	—
特別利益合計	286	378
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	8	—
減損損失	41	17
投資有価証券評価損	8	307
子会社株式評価損	24	—
災害による損失	94	43
その他	2	41
特別損失合計	184	409
税引前当期純利益	4,596	4,956
法人税、住民税及び事業税	1,516	1,070
法人税等調整額	15	485
法人税等合計	1,531	1,555
当期純利益	3,064	3,401

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費			8,237	59.3	8,749	62.0
II 労務費			2,474	17.8	2,457	17.4
III 経費						
外注設計費及び試作費		1,617			1,503	
その他		1,570	3,187	22.9	1,405	20.6
当期総製造費用			13,899	100.0		14,115
期首仕掛品たな卸高			48			10
他勘定より振替高	※2		171			41
合計			14,119			14,167
期末仕掛品たな卸高			10			35
他勘定へ振替高	※3		3,774			3,643
当期製品製造原価			10,334			10,488

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1 原価計算の方法 当社製品の原価計算は個別原価計算（予定）によっております。原価差額は期末において、売上原価・製品・仕掛品に調整配賦計算を行っております。</p> <p>※2 他勘定より振替高の内訳 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 171百万円 その他 0百万円 合計 171百万円</p> <p>※3 他勘定へ振替高の内訳 研究開発費 2,800百万円 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 41百万円 その他 932百万円 合計 3,774百万円</p>	<p>1 原価計算の方法 当社製品の原価計算は個別原価計算（予定）によっております。原価差額は期末において、売上原価・製品・仕掛品に調整配賦計算を行っております。</p> <p>※2 他勘定より振替高の内訳 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 41百万円 その他 0百万円 合計 41百万円</p> <p>※3 他勘定へ振替高の内訳 研究開発費 2,659百万円 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 22百万円 その他 961百万円 合計 3,643百万円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,621	4,621
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,621	4,621
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,946	8,946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,946	8,946
その他資本剰余金		
当期首残高	1,036	1,036
当期変動額		
自己株式の処分	△0	45
当期変動額合計	△0	45
当期末残高	1,036	1,081
資本剰余金合計		
当期首残高	9,982	9,982
当期変動額		
自己株式の処分	△0	45
当期変動額合計	△0	45
当期末残高	9,982	10,027
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,171	1,171
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,171	1,171
その他利益剰余金		
事業拡張積立金		
当期首残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	49	49
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金 の変動額	—	4
当期変動額合計	—	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	49	53
別途積立金		
当期首残高	37,500	37,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,500	37,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,539	9,126
当期変動額		
剰余金の配当	△1,477	△1,375
当期純利益	3,064	3,401
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	—	△4
当期変動額合計	1,587	2,021
当期末残高	9,126	11,148
利益剰余金合計		
当期首残高	46,560	48,147
当期変動額		
剰余金の配当	△1,477	△1,375
当期純利益	3,064	3,401
当期変動額合計	1,587	2,025
当期末残高	48,147	50,173
自己株式		
当期首残高	△2,501	△5,047
当期変動額		
自己株式の取得	△2,547	△2,954
自己株式の処分	0	422
当期変動額合計	△2,546	△2,532
当期末残高	△5,047	△7,580
株主資本合計		
当期首残高	58,663	57,703
当期変動額		
剰余金の配当	△1,477	△1,375
当期純利益	3,064	3,401
自己株式の取得	△2,547	△2,954
自己株式の処分	0	467
当期変動額合計	△959	△461
当期末残高	57,703	57,241

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	410	△57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△468	697
当期変動額合計	△468	697
当期末残高	△57	639
評価・換算差額等合計		
当期首残高	410	△57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△468	697
当期変動額合計	△468	697
当期末残高	△57	639
純資産合計		
当期首残高	59,074	57,645
当期変動額		
剰余金の配当	△1,477	△1,375
当期純利益	3,064	3,401
自己株式の取得	△2,547	△2,954
自己株式の処分	0	467
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△468	697
当期変動額合計	△1,428	235
当期末残高	57,645	57,881

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。</p>										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>商品・製品 …先入先出法</p> <p>仕掛品 …個別法</p> <p>原材料 …総平均法</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法</p>										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="549 1413 887 1581"><tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>10～60年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>8～17年</td></tr><tr><td>車両及び運搬具</td><td>4～6年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr></table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、工具、器具及び備品のうち酸素濃縮器等（レンタル用資産）については、見積レンタル期間（4年）を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～60年	機械及び装置	8～17年	車両及び運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～50年										
構築物	10～60年										
機械及び装置	8～17年										
車両及び運搬具	4～6年										
工具、器具及び備品	2～20年										

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(5) 製品保証引当金 製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合及び個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任監査役の候補

(非常勤) 監査役 岡野 照久

・ 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 伊澤 辰雄

③ 就任予定日

平成24年 6月28日